

論文

民主主義を相対化する中国

范 力

Democracy in China

Fan Li

目 次

はじめに

一、民主主義の功罪

- 1、成功した民主主義諸国
- 2、混乱と腐敗に溢れる民主主義諸国
- 3、民主主義のメリットとデメリット

二、民主主義を相対化する中国の歴史と伝統

- 1、民主主義なき中国の歴史と伝統
- 2、列強の侵略と中華民国の実践
- 3、民主主義に逆行する現代中国の試み

三、中国の政治体制およびその課題

- 1、反面教師となったソ連崩壊・東欧革命

2、突発事件や危機に強い中国の政治体制

3、違う視点から見た中国の問題

4、中国政治改革の成果と課題

おわりに

はじめに

民主主義（democracy）とは人民が権力を所有し行使するという政治原理であり、権力が社会全体の構成員に合法的に与えられている政治形態である。ギリシャ都市国家に発し、近代市民革命により一般化した。現代では、人間の自由や平等を尊重する立場をも示す。

中華人民共和国は1949年に中国共産党などによって建国された社会主義国家である。中国共産党は共産主義の実現を最終目標としている政党であり、7799万5千人（2009年末）の党員を抱える世界最大の政党である。

社会主義（socialism）は①資本主義の生み出す経済的・社会的諸矛盾を、私有財産制の廃止、生産手段および財産の共有・共同管理、計画的な生産と平等な分配によって解消し、平等で調和のとれた社会を実現しようとする思想および運動である。また、②マルクス主義において、生産手段の社会的所有が実現され、人々は労働に応じて分配を受けるとされる共産主義の第一段階であるという。しかし、今日の中国は共産党一党独裁（中国側に言わせるとそれは共産党が指導した多党協力制）が残っているが、社会主義市場経済をとり入れているため、伝統的な社会主義とは随分異なるものである。

では、民主主義と中国との関係をどう見るべきか。

近代以降、民主主義はウェスト・インパクトとともに、西側から東側へとやってきたものである。とくに、20世紀80年代末から90年代初頭にかけて、民主主義が猛威をふるっていた。ソ連の崩壊や東欧諸国の革命は戦

後数十年を続けた冷戦の終りを告げた。このように世界史を塗り替えたのはアメリカをはじめとする民主主義の力によるものであり、このことが「歴史の終り」を意味すると大々的に宣伝されていた¹⁾。

しかし、米国の一極支配も十年しか続かず、2001年の9.11多発テロ、とくに2008年からの金融危機をきっかけとして、その力は衰退するようになった²⁾。一方、共産党一党支配のため、失敗に終わるはずの中国だが、社会主義の旗を掲げながら、驚異的な経済成長を遂げ、米国とともに G2 の一角まで占めるようになり、名実ともに大国化しており、再興しようとしている³⁾。

民主主義を抱擁する国は豊かであり、そうでない国は貧困だという「常識」が崩れたのである。中国は「開発独裁」だという人もいる。開発独裁 (developmental dictatorship) とは経済発展のためには政治的安定が必要であるとして、国民の政治参加を著しく制限することである。韓国や台湾は開発独裁の典型だった。韓国や台湾の歩んだ道は、経済発展するにつれ、中産階級が出現し、やがて政治権力を求めるようになり、次第に民主主義が実現される、ということである。しかし、中国は経済発展が見られるが、韓国や台湾のように民主化する気配がない。

いうまでもなく、この点について多くの先行研究によりすでに明らかにされている⁴⁾。しかし、先進国の研究は共産党による一党支配という中国の政治体制を否定する向きがあるが、中国の研究は、共産党指導の維持が政治改革の大前提であるため、徹底していないという嫌いがある。また、中国の研究にしても外国の研究にしても、近代以降、近代化か欧米化の影響が大いに受け、そこから抜け出せないでいるように思う。

小論では、以上の問題意識を踏まえながら、中国と民主主義との関係を中国の視点から歴史的、比較的に思考し、整理することを試みる。

一、民主主義の功罪

1、成功した民主主義諸国

ある意味で、近代の歴史は欧米化の歴史でもある。なぜなら、近代において、欧米列強が世界を支配していたからである。また、近代化は欧米化であるという人もいるほど、欧米の影響が強かった。「脱亜入欧」は近代において、代表的な日本人の価値観を表した表現だったと言って良い。ちなみに、生活スタイルの欧米化も一部の欧米以外の国と地域で見られる現象である。

中国は日本ほど欧米化していないが、アジアの一国として欧米諸国を学び、国づくりを努力してきたということに共通している。民主や科学という表現にしても、マルクスにしてもみな西側に由来する。また、大戦後から1970年代初頭ニクソン元米国大統領の訪中まで、イデオロギー的に中国は（西）欧米諸国と対決していたが、毛沢東は側近に自分が「アメリカ合衆国から学びたい」というほど⁵⁾、当時でも中国人は欧米を好意的に持っていた側面があった。それは米中和解の一つの背景だったと言わなくもないと私は思う。



福沢諭吉

日本の近代化に果たした貢献は大であるが、「陰陽五行の惑溺を払わざれば窮理の道に入る可らず」と徹底的に「脱亜入欧」を説いた。主に政治機構や教育機構の西洋化の必要性を強調した。

改革開放時代になると、鄧小平は「米国についていた国はみな富強になった」と喝破し⁶⁾、民主主義体制の代表格アメリカとの関係正常化を積極的に取り組んだ。同時に、アジアの民主主義国日本を訪問し、日本から経済発展に必要な不可欠な政府開発援助（ODA）を引き出すのに成功した。鄧小平は毛沢東と違って、幼い時からフランスに留学していたため、民主主義を肌で感じていたかもしれない。

米・日・仏などの先進国はすべて民主主義国ということがいかなる説明よりも説得力がある。それは民主主義体制が優れているということである。もちろん、先進国はかつての列強が多く、近代化の歴史も長かったということも事実である。

1970年末、中国は以上のような環境下で、改革開放という政策を導入した。それまで、東欧諸国と関係を維持していたため、けっきょく、中国の開放はアメリカをはじめとする民主主義諸国への開放という意味が強かった。改革にいたっては、それまでの政策を改めるという内容であった。たとえば、農村の家庭請負制の実施、国有・集団企業の改革、金融改革、行政改革はみなそうであった。そのなかで、先進国の経験を参考にしていたことは少なくない。

先進諸国はほぼ成功した民主主義国である。はっきりした成功の基準はないが、一応次のように定義すれば大差はないであろう。それは、社会は安定し、国民生活のレベルは高く、言論の自由は保障され、総選挙は行われ、二党制か多党制は実施されているといった基本要素が揃っている、ということである。

民主主義体制をとった西側の国が多い。それは民主主義が西側から誕生し、世界に伝わっていったからである。いうまでもなく、民主主義は未熟な国から成熟した国へと変身するのに時間がかかる。また、各国の民主主義はそれぞれ特徴があって、議会制民主主義や君主立憲制民主主義などの違いも存在している。

ちなみに、議会制は立法等、統治のための意思決定が議会によってなさ

れる政治形態であり⁷⁾、立憲制は憲法に基づいて政治を行う制度である⁸⁾。

「民主主義制度はもっとも的確な政策を決定できる政治制度ではなく、国民の支配者に対する不満や嫉妬感情を効率的に消化、分散、ガス抜きできるために、もっとも内乱や革命が大規模化しにくい政治体制なのである。」⁹⁾

民主主義は魅力的な部分が多い。また、アメリカという超大国のバック・アップもあって、戦後、多くの国が民主主義をとり入れていった。

2、混乱と腐敗に溢れる民主主義諸国

一方、今日の世界では、民主主義国は大半を占めているにもかかわらず、成功した国がそうは多くないのも事実である。成功せぬ国の共通現象はフランシス・フクヤマ氏が前述した「内乱や革命が大規模化しにくい」現象が見られず、逆に政局の混乱と役人の腐敗が蔓延しているのである。

民主主義を導入したアジア諸国のいくつかの例を見てみよう。人権問題や核実験しようとするイランはいま注目されている国の一つである。そのイランは民主主義国家である。実際、1979年革命以来、イランは民主選挙を行ってきた。この間、反対党が選挙の失敗を認めないため、西側の力を借りて、抗議行動を繰り返していった。

また、選挙が行われたばかりのフィリピンでは、役人が腐敗し、社会の衝突が相次いで、政治が混乱し、経済発展が阻まれている。

さらに、新興国で、BRICsの一角を占めるインドは世界最大の民主主義国と呼ばれている。そのインドでは、賄賂現象が蔓延し、読み書きできない子供が数多く存在する。それと同時に、民主主義体制は複雑な民族、宗教問題と社会団体と絡み合って衝突が常に起きている¹⁰⁾。インドは、建国（1947年）してから60年以上経ったにもかかわらず、いまだに4.5億人が貧困状態に置かれている。インドに比べると、中国は10年ほど進んでいるという専門家がいるが、30～40年のギャップがあるという知り合いのインド人もいる。その人はさらに驚くことを言っていた。「民主主義こそ

インド発展の足かせとなっている」という。

アフガンやイラクの民主主義体制は学ぶ対象というよりはむしろ笑い種となっているといえるかもしれない。報道からもわかるように、アフガンやイラク両国で毎日のように犠牲者が出ているのである。

また長い間、タイは平和と文明の国だったと呼ばれていた。しかし最近赤いシャツを身に包む人々が反政府デモを繰り返しており、社会も不安定である。これはさかのぼって見ると、民主化と関係することがわかる。1990年の民主化以降、社会の安定も結束力もなくなっていった。かわって、社会は二分化されている。民主化は二つ対立した勢力を作り出し、双方の妥協ができない衝突状態に置かれている。対立した二つの勢力は争ったあげく、一方の勢力は空港を占拠し、東南アジア諸国連合（アセアン）サミット会場に突入し、タイによる国際会議の開催を取りやめさせられる事態を引き起こしてしまったことに記憶が新しい。そして、2010年4月以来、流血の惨事に見舞われた。軍治安部隊が、バンコクの中心街を占拠し続ける赤シャツ姿の反政府デモ隊を強制排除しようと出動し、武力衝突になった。取材中のロイター通信日本支局の日本人カメラマン・村本博之さんを含む21人が死亡し、860人以上が負傷した¹¹⁾。

タイの民主化はアジアに警鐘を鳴らしている。それは調和のとれた社会では、西側の民主主義体制をそのまま真似すると、必ずしもいい結果を生むとは限らないということである。タイは民主主義の夢を実現しようとしているが、いまのところ、悪魔という結末を迎えたと言っても差し支えないであろう。

台湾の民主主義にも触れておきたい。戦後長い間、国民党の蒋介石・蒋経国父子が台湾を支配していた。1996年、民衆による総統の直接選挙を導入したため、李登輝氏が「台湾民主化の父」と呼ばれる。2000年、民進党の陳水扁氏が総統当選を果たし、政権交代を実現した。その後の2008年、国民党の馬英九氏が選挙に勝利し、総統となった。台湾は世界中の中国人社会で初めて西側の民主主義をとり入れたエリアである。した

がって、台湾の民主主義が特別な意味をもっていると言える。

私はかつて台湾の民主主義に誇りをもつと書いたことがある¹²⁾。また、民主化後、台湾の変化について、台湾人の知人からそれまでの「役人は公僕と変わった」と教えてくれた。そういう意味で、私は台湾にエールを贈り続ける者でありたい。

一方、台湾の民主化はまだ成熟しておらず、問題も少なくない。たとえば、二分化（本省人と外省人）した台湾人の民意や役人の腐敗が蔓延しているのも事実である¹³⁾。前総統陳水扁は家族絡みの腐敗事件で、総統任期満了直後から、無期懲役を受けている。民主主義のもとで、反対のために反対する党派がある。これまで総統選挙は四回行われたなかで、台湾の民主主義について意見が分かれているが、清廉さや効率、公正について、台湾より香港が優れ、経済繁栄について、台湾は中国大陆に負けているという側面がある。

中国にとってもっとも容認できないことがある。それは台湾が民主化とともに、中国から離れる傾向が強まるということである。これまで中台間で、台湾の帰属問題についてしばしば緊張が走り、ギクシャクしていた。

以上述べたアジアの一部の国では、西側の民主主義体制をとり入れているが、盲目に真似するため、往々にして社会の不安定が顕在化し、各団体は選挙前に相互殺し合いさえ行われ、暴力事件も選挙にともなって激化したのである。

いずれにしても、導入してから成熟するまで民主主義の完成は時間がかかるとは知りながらも、民主主義体制を実施されている百以上の国と地域のなかで、先進国など一部の国や地域を除外すれば、ほとんど成功していない¹⁴⁾。経済は発展しないだけでなく、腐敗も蔓延し、政局も混乱している。

もっと典型的例はアフリカである。われわれが目にするのが民主主義をとり入れた国では、混乱や衝突が絶えず、腐敗も蔓延し、経済も発展しない、ということである。

原始的産業構造は、西側の自由貿易と競争ができず、マーケットとエネルギー資源の供出国として、アフリカはあえいでいる。言うべきは、西側はその価値観を推し進め、民主主義を神聖化し、すべての成果を民主主義にするとし、民主化を過信していることだ。市場も計画もすべて経済発展の手段に過ぎず、市場は資本主義的、計画は社会主義的という意見は時代遅れである¹⁵⁾。

民主主義を信仰しすぎると民主フェティシズムとなってしまう恐れがある。民主フェティシストの一つの特徴は、社会の現状を無視し、民主主義を絶対視するものである。こうした理性的でない行為は真理を探究する精神に打撃を与え、さらなる探求活動を阻み、社会を停滞させてしまうのである。全面的に民主主義を受け入れ、西側の民主主義がアジア・アフリカにもたらした災いを見ようとししない。果たしてこれまでわれわれは真剣に反省したことがあるのか極めて疑問である。

21世紀の最初の十年がすでに終わった現在、世界を見渡すと、民主主義の波で「めっちゃくちゃ」にされ、混乱に「恵まれた」国々が数多く存在する。その理由はいったいどこにあるのであろうか。西側の民主主義体制を打ち破る人はいず、また長い間、西側の民主主義体制を疑問視する人ですらいなかった。民主フェティシストたちは、西側の民主主義を用いて、絶えず神話やうわべだけの現象を作り出してきた。西側の民主主義体制を疑い、批判するすべての観点は「反民主的」「独裁擁護」という帽子をかぶらせている。そのため、民主主義体制は内部から更生し、さらに向上する可能性がなくなったのであった¹⁶⁾。

民主主義は西側の価値観である。また、世界に広がる可能性も否定できない。しかし、民主主義はみずからの短所もはっきりしている。以下は民主主義の長所と短所とを見てみたい。

3、民主主義のメリットとデメリット

繰り返すが、現在、民主主義体制は主に世界中の先進諸国で、安定した

政治体制が築かれている。その理由として、「歴史のおわり」を説いたフランス・フクヤマ氏は、人間の持つ気概、優越願望、ルサンチマンの存在に注目している¹⁷⁾。

民主国家では、言論の自由が与えられているため、いくらでも権力者である政治家を批判、弾劾、ときに揶揄することができる。風刺漫画やワイドショーで滑稽に描き、その姿を笑うことができる。どんな大物政治家も選挙で落選させることができ、どんな巨大政党も、一回の選挙で弱小政党に転落させることができる。他の政治体制ではもっとも尊大で傲慢な支配者階級の政治家が、一番国民にへりくだらなくてはならない。政治家は選挙期間中に国民一人一人に声を掛け、握手し、時に土下座のようなパフォーマンスも行う。

一方、民主主義に対する批判も少なくない。先行研究を引用すると、次の通りである¹⁸⁾。

- ①話し合いの場で意見が複数出た時は内容の良し悪しや内容より互いの立場や以後の支持に対する損得で意見するため、折り合いがつきにくく、話し合いが長期に及ぶことにより迅速かつ有意義な政治決定が行われにくいという欠点がある。
- ②国民が詭弁家に扇動される“衆愚政治（愚かな民衆による政治）”へと墮落して崩壊するという。
- ③ニーチェは、民主主義の価値相対主義と平等主義はニヒリズムであると指摘した。リベラル（寛容）であるということは、命がけで守る信念もこだわりもないということであり、平等であるということは、高貴な貴族が消滅し、国民全体が畜群と化すということである。ニーチェは、命がけで戦うなど野蛮であり、そんなことはしない自分たちは理知的であり、合理的であり、大人であると胸をはる民主主義者たちのことを、最後の人間と呼ぶ。民主主義たちは胸をはるが、その胸は空っぽだと指摘している。
- ④少数による多数の支配は不可避であり、国民→議員→政党→党首という

ように、必ず一個人や一組織に最終的な権力が集中する構造になっている。

- ⑤レーニンは、現代の議会制民主主義は、あくまでブルジョア階級の代表者によって構成されるブルジョア民主主義であり、ブルジョア階級の利害を代弁する機関に過ぎない。真の民主主義を構築するためにはプロレタリア独裁を経て、階級を消滅させ、共産主義社会を成立させなければならないと指摘した。
- ⑥ヒトラーは、議会制度は無責任な政治体制だと指摘する。政策が間違っても誰も責任を取らず、議会がただ解散されるだけであることを指摘し「弱い男を支配するよりは強い男に服従しようとする女のように、大衆は嘆願者よりも支配者を愛し、自由を与えられるよりも、どのような敵対者も容赦しない教義のほうに、内心でははるかに満足を感じている」と述べ、カリスマ的支配、指導者原理の重要性を説いた。
- ⑦デモクラシーというものは、腐敗した少数の権力者を任命する代わりに、無能な多数者が選挙によって無能な人を選出することである。
- ⑧イギリス首相を務めたウィンストン・チャーチルは「実際のところ、民主制は最悪の政治形態と言うことが出来る。これまでに試みられてきた、他のあらゆる政治形態を除けば、だが」と述べた。
- ⑨コンドルセは投票の逆理、アローは不可能性定理を説き、国民の意思を完全に反映する投票、選挙制度を構築することの困難さを指摘している。
- ⑩民主主義国は民主主義国同士間の戦争がなくても非民主主義国に戦争を仕掛ける傾向がある。

どうやら、民主主義体制はいい制度というより、むしろ悪いことを抑えられるものと受け止められよう。

総じていうと、民主主義体制をとった国は世界の大半を占めている。そこから、民主主義の「普遍性」が見られる。ソ連崩壊、東欧革命後、その流れが加速する傾向があった。しかし、シンガポールなどのような一党独

裁体制をとった成功例もなくはない。

以下、中国と民主主義との関係を踏まえた上で、整理してみたい。

二、民主主義を相対化する中国の歴史と伝統

1、民主主義なき中国の歴史と伝統

中国は世界で最も古く文明が現れた地域の一つで、5000年から3500年前頃を文明の時期として扱われることが多い。紀元前221年、秦（BC221～BC202）は史上はじめて中国統一を成し遂げた。始皇帝は、中央集権化を推し進め、また、文字・貨幣・度量衡の統一も行われた。その後、三国魏晋南北朝、五代十国などの分裂した時代も経験したが、隋、唐、宋、モンゴル、明、清といった統一した時代の方が長かった。

長い間、中国を支配していたのは主に儒家思想であった。儒家思想とは、孔子を始祖とする思考・信仰の体系である。紀元前の中国に興り、東アジア各国で2000年以上に渡って強い影響力を持つ。仁義の道を実践し、上下秩序を唱えた。徳による王道で天下を治めるべきであり、同時代の武力による覇道を批判し、事実、そのような歴史が推移してきたとする徳治主義を主張した。

秦の始皇帝から清（1644～1911年）のラスト・エンペラーまで、2000年に及ぶ歴史のなかで、王朝はしばしば交替し、そのうち、モンゴル族や満州族といった漢民族以外の民族による支配もあった。しかし、漢民族以外の民族による支配は政治的支配であって、文化的支配ではないという観点があるように¹⁹⁾、いわゆる少数民族は中国を制圧してから、やがてそれまでの漢民族支配者たちがとっていた方法を取り入れざるを得なくなるということであった。

たとえば、科挙制度はそうである。科挙制度は隋の文帝が、試験による官吏登用制度（選挙制度）として始めた制度であった。家柄や財産に関係なく、広く有能な人材を確保し高級官僚に登用しようとするもので、清代

末（1905年）に廃止されるまで、約1300年間に渡って続けられていた。



明科挙の合格発表の様子

科挙の科目や機構は時代によって変わったが、中国社会全体にはかりしれない影響をおよぼした。こうした先をみすえた体制づくりは、地方行政をめぐる改革のなかにもみることができる。すなわち混乱のなかで、機構が肥大化また細分化して、地方分権、反中央の温床ともなっていた州郡県制の現状に対して、隋は郡を廃止して州県二段階制に改めた上で、地方官には中央吏部による任命制をとって、地方官の有名無実化をはかった。また地方官の任期や、本籍地回避などに関する厳格な規定を設けた。地方行政のあり方はここにその様相を一変し、中国地方行政史上最も大きな転機を画することになった。

宋代になると、宗試（解試）・省試・殿試という3段階の試験制度が設けられ、科挙の制度が完成した。州試の合格者を挙人と呼び、省試によって合格し、さらに宮中での殿試に合格して進士となった。殿試とは、皇帝が試験官となって進士の成績序列を決め、これによって任官や将来の昇進が決定された。そのため、合格した進士たちは、皇帝の恩義を感じて忠誠を誓い、体制を補佐していった。

選抜制度が最も複雑化したのは清代末期で、郷試に合格した挙人は挙人覆試の受験資格ができ、その試験に合格すると、会試を受け、合格した貢士は貢士覆試を受け、合格者は皇帝の面前での面接試験である²⁰⁾。

このように、中国の官僚制度はアヘン戦争まで高度に発達していった。

言いたいことは、中国は近代に入るまで、長い歴史や伝統があり、そして、高度な文明をも作り出していた。注目すべきは、始皇帝が築いた中央主権の政治体制がほぼ2000年続き、今日に至っている、ということである。その間、漢、唐、宋、明、清のいずれの時代でも今日のアメリカの歴史を超えて、あわせて製紙、印刷、羅針盤、火薬など古代の中国文明を築くのに貢献していた。注目すべきはこうした中国の歴史や伝統は西側の民主主義と無縁であるということである。この点はいまだに中国の政治制度に大きく影響している²¹⁾。にもかかわらず、多くの研究者はこの点をそれほど重要視していないように私は思う²²⁾。

2、列強の侵略と中華民国の実践

西側の民主主義は中国に影響を与え始めたきっかけが残念ながら、中英アヘン戦争であった。つまり、中国人にとって、西側の民主主義は最初からあまりいいイメージがなかった。

アヘン戦争は中国をある程度変えた。それは、それまでの歴史と異なり、産業革命を経験したイギリスが中国に戦争を仕掛け、交流を求めてきたからである。したがって、近代史は中国にとって、列強各国と違って、惨めな歴史の始まりを意味するのだ²³⁾。

混乱する言い方をすれば、次の通りである。つまり、今日の先進諸国はほとんど近代中国を侵略し、場合によっては植民地や勢力範囲まで持っていた国々である。その関係で、欧米諸国の民主主義は確かに強いものとは言え、中国は西側諸国のように、「民主主義」という表現を素直に受け入れることができない。

詳細を見てみよう。

①列強各国の中国侵略と清朝の崩壊

清とヨーロッパとの貿易は、18世紀末までイギリスがほぼ独占していた。しかし、当時イギリスの物産で中国に売れるものはほとんどなく、逆

に中国の安価なお茶はイギリスに大きな需要があったこともあり、イギリスは貿易赤字に苦しんだ。そこで、イギリスは麻薬であるアヘンを中国に輸出し始めた。その結果、イギリスは大幅な貿易黒字に転じた。

しかし、中国にはアヘン中毒者が蔓延し、この事態を重く見た清朝政府は、林則徐に命じてアヘン貿易を取り締まらせた。これに反発したイギリス政府は民主主義の力を発揮して、議会投票した結果、清に対して1840年宣戦布告した。アヘン戦争が始まったが、工業化をとげ、近代兵器を持っていたイギリス軍が勝利した。『南京条約』により、莫大な賠償金が請求され、香港が割譲された。列強による近代中国分割の始まりである。



吸食鴉片者

これ以降、イギリスをはじめとする欧米列強による中国の半植民地化が進んだ。1860年、英仏連軍が北京を占領し、略奪し尽した後、有名な円明園に火をつけた。話が飛ぶが、イギリスの大英博物館で略奪された中国の国宝の数々がいまだに「堂々と」陳列されているのだ²⁴⁾。

また、一連の不平等条約により中国の領土は蚕食され、そのうち、ロシアが一番多くの領土を奪っていた。さらに、1894年からの日清戦争にも翌年清は敗退した。この戦争の結果、日本と清との間で結んだ『下関条約』により、台湾が日本にとられた。また、朝鮮の独立が認められ、アジアの既存秩序が崩壊していった²⁵⁾。

その後、清朝政府は改革を進めようとしたものの、沿岸地域を租借地と

されるなどの英・仏・露・独・米・日による半植民地化の動きは止まらなかった。けっきょく、1911年、辛亥革命が起こり、清朝は崩壊したのだ。

要するに、民主主義をとっている今日の先進諸国は、かつて中国に戦争を仕掛け、植民地や勢力範囲、そして金、物まで奪っていった国々だった。したがって、民主主義は中国にとって素直に受け入れられるものではない。

②混乱と戦争をもたらした民主主義の実践

1912年、アジア初の共和国・孫文を臨時大總統とする中華民国が成立した。中華民国は西側の民主主義をとり入れた孫文をはじめとする革命派たちの最高の作品であったと言える。

学界はこの辛亥革命を高く評価している。それは皇帝支配の終わりを告げたからである。しかし、評価しすぎると私は以前から思っているところがある。たとえば、辛亥革命以後、「民主主義が中国国民のころまで浸透した」という見方が中国にはあるが、果たしてそうであろうか。蒋介石による国民党独裁や毛沢東による共産党独裁、また今日の中国の現状を合わせて考えると、そんな結論に至らないと思わざるを得ない。

また、実際は、すでに述べた通り、中華民国時代（1912～1949年。ちなみに、いまだに台湾では中華民国時代が続いている）に各地の軍閥群雄割拠する状態であり、列強による中国の半植民地化も止まらなかった²⁶⁾。

清朝時代からの権益保持を狙う列強は互いに牽制しあうためにモンゴル地区、新疆ウイグル地区、満州地区を中華民国が支配することを認めながら、チベットを保護下に収めた。今日、チベット問題が大きくなっているのも、中華民国時代の政府の無力化と無関係ではない。

また、1921年、中国共産党が成立し、北洋軍閥と戦うため、一時孫文率いる中国国民党とも協力していた。しかし、その後の国共内戦は続いた。その隙間を狙って、モンゴル人民共和国に対抗するため、日本は1931年に、満州国を樹立させた。また、1937年、日本軍が中国本土に侵

入し、中華民国と全面戦争・日中戦争に入った。

1945年、日本は無条件に降伏すると、国民党と共産党との対立が激化し、国共内戦がまた勃発し、結果として中国共産党が勝利した。1949年に毛沢東が中華人民共和国の成立を宣言した。内戦に敗れた中国国民党は台湾に撤退し、今日に至っている。



中華民国臨時大總統孫文

以上、簡単ではあるが、西側の民主主義を取り入れた中華民国の試みを述べた。確かに、辛亥革命は清朝を崩壊させ、中華民国の誕生をもたらした。その点は評価できる。しかし、その後、成立したアジア初の共和国・中華民国は中国にもたらしたのは政局の安定でもなければ、国民の豊かな生活でもなかった。かわりに、軍閥戦争、国民党の内戦²⁷⁾、国共内戦、外モンゴル独立²⁸⁾、日中戦争が相次いだ。中国人は西側民主主義への不勉強もあるが、西側の民主主義は中国人民を裏切り続けたとも言えよう。

また、孫文の「軍政（軍法の治）・訓政（約法の治）・憲政（憲法の治）」思想を継承した蒋介石国民政府は今日の台湾の民主化につながった側面もなくはないが、しかし中国大陆を失ったという「損失」を思い出すと、その代償はあまりにも大きすぎると考えざるを得ない。

3、民主主義に逆行する現代中国の試み

古代中国は民主主義と無縁であり、近代に入ってから、列強の侵略・略奪、民主主義を導入してからの混乱、戦争という中国近代史における民主主義の試みを述べた。では、中華人民共和国になってからはどうだったのであろうか。

冷戦という取り巻く環境もあって、中国は西側民主主義諸国と違う立場だったため、民主主義を「社会主義的民主主義」だと言い、「資本主義的民主主義」を一蹴していた。「新民主主義」を唱える建国初期はともかく²⁹⁾、社会主義段階に入ってから、人民公社化や大躍進運動³⁰⁾、そして、文化大革命は毛沢東支配の頂点を示すものであり、民主主義というより「封建主義」のイメージが強かったように思う³¹⁾。

1970年代末から改革開放政策が導入されたが、1989年の天安門事件をきっかけに改革は主に経済を中心とする改革へと後退した。21世紀に入ってから、中国は台頭しており、2008年、北京オリンピックの開催、2009年、世界金融危機があったにもかかわらず、9.1%という驚異的な経済成長率を維持し、プレゼンスが大きくなる一方である。しかし、中国政府による反体制派への弾圧は緩めることなく、むしろ強化されていると言ってよい。



毛沢東バッジ

毛沢東はかつて「憲法のない社会がベストだ」と言ったことがある³²⁾。

中国の歴史のなかで、憲法はずっとなかった。漢、唐は繁栄していたが、憲法はなかった。清朝は憲法をつくったため、滅びるスピードが速まった。一部の同志は憲法に盲従し、憲法は治国に必要不可欠だと思い込み、党を憲法に従わせようとする。わしは法律を信じない。国民党も憲法を作ったが、台湾に逃れたのではないか。われわれの党に憲法はないが、天下をとったのではないか。したがって、憲法に盲従してはならない。もちろん、憲法を制定する必要がある。しかし、執行するかどうか、どこまで執行するかは、党の指示にしたがわなければならない。党の指導がなければ、だれしも憲法に従わない。

確かに、1954年に中華人民共和国初の憲法が作られてから、四回も変わっている。そのうち、小さい変化が含まれていない。毛沢東時代の試みを見ればわかるように、憲法は大事にされたというより、むしろ無視されたといったほうが相応しい。いずれにしても、毛沢東時代の中国は「マルクス+始皇帝」ということができよう。

いうまでもなく、中華人民共和国建国初期、政治協商制度など中国的政治体制の構築にも力が注がれていた³³⁾。しかし、厳しい環境下で、こうした制度は機能しなかっただけでなく、逆に、強力な共産党政権は築かれたということが注目されてきたのだ³⁴⁾。

これまで評価されてきた五・四運動や新文化運動も建設的と強調され、その破壊的側面が重要視してこなかった³⁵⁾。また、中華人民共和国が誕生してから、大躍進運動や文化大革命がクローズアップされがちだが、中華民国時代のような数十年に渡った混乱はなかったことも忘れてはいけない³⁶⁾。私は中国史を学んできたが、西側の民主主義の実践として、中国にもたらしたのは、天安門事件の流血だと考えるようになった³⁷⁾。

現代中国の政治体制はこれまで、「共産党独裁だ」「人権弾圧だ」「政治

体制が遅れた」などと批判されてきた。確かに西側の民主主義の視点からすれば、その通りである。しかし、天安門事件は、一部の学生や教員が西側の民主主義を強引に中国にとり入れようとして、失敗に終わった、といった側面もなくはない。民主化を求める学生運動が弾圧を受けたからといって、弾圧を行った共産党が「退場するしかない」という考えは、民主主義的ではあるが、中国的ではないのである。

中国は長い歴史をもっている国だが、民主主義と無縁であった。近代になってから、中国人は西側の民主主義をとり入れ、国づくりをしてきたが、ほとんど順調にいかず、失敗のほうが多くて目立っていた。

次に、改革開放以降の政治改革と中国の政治体制との関係を見てみよう。

三、中国の政治体制およびその課題

1970年代になってから、米国大統領ニクソンの中国訪問もあって、国際情勢は大きく変わっていった。とりわけ、鄧小平が中国の実権を握ったのち、いわゆる改革開放政策を導入した。一方、ソ連では、ゴルバチョフ氏が指導者になってから、ペレストロイカ（改革）を敢行し、かつての社会主義諸国はそれを受けて動くようになった。1989年、中国の民主化運動を政府が鎮圧したのに対して、ソ連は東欧革命を容認した。そのため、革命はソ連自身までにおよび、やがて崩壊するに至った。

1、反面教師となったソ連崩壊・東欧革命

ベルリンの壁崩壊から、ロシアおよび東欧諸国では政治改革が先に行われていた。しかし、政治や社会・文化の制限を受け、実質的経済の改善がないことに加え、改革は順調に進まなかった。

それに比べると、中国はまず経済改革を行ったため、相対的に安定した環境の下で発展を遂げていった。ベルリンの壁崩壊のプラス要素を否定す

るつもりはない。筆者自身もかつてソ連改革を支持し、ゴルバチョフ氏を尊敬していた一人であった。



1989年12月、マルタで会談するブッシュ大統領と
ゴルバチョフ氏（手前左）

壁の建設と崩壊はともに歴史的意義のある出来事であった。ベルリンの壁は1961年に建てられた。壁の建設は、二次大戦後東西冷戦のピーク期に達したことを意味し、壁の崩壊は、自由化、民主化、市場化の波がもはや抑えられないことを意味する。ソ連および東欧諸国は、1980年代、ポーランドの独立自主管理労働組合「連帯」、チェコの憲章77運動からベルリンの壁崩壊は歴史を塗り替えていた。ベルリンの壁崩壊から翌年、すなわち1990年10月3日に東西ドイツが統一した。ソ連でもリトアニア独立を皮切りに、1990年末から加盟諸国は次々と独立していった。1991年の一年間で13の共和国が相次いで独立し、12月25日、ソ連もロシア連邦と改称され、ソ連時代の幕を下ろした。

ベルリンの壁崩壊は欧州および世界史の一里塚である。一部専制的政治体制が淘汰され、世界は自由化、民主化と市場化を中心とする新たな秩序に組み込まれていった。

しかし、歴史の道は決して平坦ではない。一部の古い問題は解決したが、より大きな新しい問題を残した。

ベルリンの壁崩壊20年後、米民間調査機関ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）が前ソ連の加盟13ヶ国の1.5万人を対象に行った調査は意味深い。その調査によると、13ヶ国のうち、6ヶ国の国民の大半

は自由・民主に対する情熱が冷め、8ヶ国は自由に対するかつての熱狂がなくなったという。東ドイツでは、63%の人はここ20年の生活が改善された一方、多くの人は以前より生活がひどくなったと言っている。スロバキアでは、(移行は)97%の人は政治家やビジネスマンに有利で、庶民にとってよかったと思う人は21%にとどまった。ロシアでは、なんと58%の人はソ連の崩壊が不幸だったと考えている³⁸⁾。

以上のアンケート調査からわかるように、ベルリンの壁崩壊から20年間、歴史は大きく前進したが、各国にとっては必ずしもすべてプラスばかりだったとは限らない。

まず、国際情勢を見ると、冷戦終結後、アメリカだけが目立ち、ソ連崩壊後の空白を着々と勢力を伸ばしていった。ユーゴの解体、ウクライナ、キルギスなどの「色の革命 (Color revolutions)」、ポーランド、チェコで迎撃ミサイル防御システム配備が含まれた。トータルの戦略目標としては、NATOの軍事力がロシアの近辺に置くようになった。これは「新しい冷戦」が「ポスト冷戦」に取って代わったものである。したがって、ロシアと欧米諸国とのあつれきが増えたといえることができる。

次に、自由化と民主化のプロセスから見ると、外圧のもとでの自由化と民主化は真の自由化や民主化ではない。それぞれの国がみずからの体制や文化に基づく自由化が望ましい。

ここ20年、ロシアと東欧諸国はあまり民主主義の良いパフォーマンスを見せてくれなかった。ロシアはナロードニキイズムが台頭し、ポーランドとウクライナはでたらめな政治が続き、中央アジアは専制や腐敗が蔓延している。国民が得られる利益は本当にあったか疑問である。

市場経済においても、状況は楽観視できない。ロシアは市場化の経験や能力に欠けたため、市場化の名を借りて、特権階級による汚職や腐敗が横行している。ロシアの金持ちは国家の富の分割によって構成されるといわれている。経済の約3割がソ連時代の工作員やマフィアに握られている。東欧やバルト海諸国が借金で生計を立て、ホットマナーが氾濫するため、

国民生活は苦しんでいる。とくに、2008年米国発の金融危機のあおりで、自由経済への支持の情熱がなくなった。したがって、われわれはベルリンの壁崩壊を記念すべき一方、反省すべき点も指摘しておかねばならない。元ソ連大統領のゴルバチョフ氏は、ここ20年、払った代償を反省すべきだと振り返っている。なぜなら、和平の利益を分かち合えず、貧富の格差がひどくなり、世界中の不公平やテロがより頻繁に発生し、経済もより不安定になり、なによりもロシアの民主主義が後退したからだ³⁹⁾。これらの問題はベルリンの壁崩壊した際、考えられないものであった。

一方、1989年は、中国にとっても重要な年となった。中国はまず経済改革を行ったため、比較的に安定した環境のもとで次第に発展を遂げていった。20年経ってから、中ソの二つモデルの優劣はもうはっきりしている。繰り返すが、私はかつてソ連改革の支持派だった。中国より政治改革が先に行われ、それこそ正しい道だと信じていた。しかし、ソ連はそう簡単にうまく体制移行できていないと認識するようになった。当然ながら、中国は中国なりに多くの問題を抱えている。この点については後述する⁴⁰⁾。

2、突発事件や危機に強い中国の政治体制

社会主義とは何か、について小論の冒頭でその定義に言及した⁴¹⁾。経済の側面を強調するなら、市場経済などを導入したこともあって、今日の中国は資本主義だという観点は成り立つ。しかし、共産党支配という政治の側面から見てみると、中国は相変わらず社会主義だといえることができる。ここは政治サイドを強調する社会主義説を使うことにする。

2008年、中国にとって期待がもてる一年だった。オリンピックが開催される年だけでなく、改革開放30年に当たる節目の年でもあったからだ。しかし、過ぎ去った2008年は想像を絶する挑戦と夢の混交した年となった。

私の長年の友人によると、普通の国なら、何回も崩壊したはずなのに、中国は崩壊しなかったという。彼に大変だと思わせたのはその年に起きた

一連の出来事であった。

2008年、まず旧暦の正月ころから、中国の南方で百年一度の雪害が発生した。大半の中国は雪に覆われ、交通が麻痺状態に陥り、里帰りする人々は途中で動けなくなった。

これは思わぬ突発事態だった。しかし、中国政府は緊急号令を発し、全国を総動員し、臨戦状態に臨んだ。最終的に中国はこうした天災を克服でき、危機から抜け出した。ちなみに、この突発事態で1億人に影響を与えたが、被害は最小限に抑えられた。

そして、3月、ラサでチベット民族の一部による騒乱が発生し、伝えられた情報によると少なくとも数十名の死者を出す暴動に発展した。このことは、欧米での北京オリンピック聖火リレーボイコットと相まって、チベットの人權問題に絡むこととして、大きな話題となった。中国政府はダライ・ラマ十四世との間での対話再開を約束することで、一件を落ち着いたのであった。



2008年5月19日、天安門広場に掲げられる半旗

また同年5月、四川大地震が発生し、約9万人の死者や行方不明者を出し、被災者は一千万人に及ぶ大災害となった。この突発的災いに直面すると、温家宝総理はもっとも早い時間に被災地に赴き、指揮をとっていた。中国はみずからの体制の優勢を生かし、人、物などを全面的に動員し、救済に当たった。学校の校舎など手抜き工事などの問題も浮き彫りになったが、地震発生後、中国政府がとった行動は一応評価されて良いと思われる。

中国政府は単に内部の事情に没頭するだけでなく、「外患」にも体制の優れたところをいかし、困難を乗り越えてきた。

この年の秋、リーマンショックをきっかけとして、アメリカ発の金融・経済危機が勃発した。中国も免れることはなかった。輸出型経済の関係で、東南沿海地域で企業が倒産し、2000万人以上の出稼ぎ労働者が仕事を失った⁴²⁾。このような危機に直面し、中国政府は危機に強い体制の特徴を発揮し、世界各国のなかでいち早く4兆元の大規模の経済刺激策を出し、さらなる経済情勢の悪化を食い止めた。その関係で、中国のみならず、世界経済の回復にも貢献し、文字通りに世界経済のけん引役を果たしてくれた。

ちなみに、中国は、2008年8月に、北京オリンピックが開催され、金メダル総数で米国を押さえ世界一に輝いた。9月、有人宇宙船が打ち上げられ、露、米に次ぐ世界三位の宇宙大国の地位を確定した。これも拳国体制のおかげであった。

常に批判されているいわゆる「独裁体制」と異なり、中国の政治体制はその優れたところも明白である。改革開放30年の間、中国は多くの成果を勝ち取っていた。世界2位の経済大国、世界2位の貿易国、1位の外貨準備高国、米国の最大の債権国、3位の宇宙国、など。主要な農工製品は世界の1、2位で争っている。世界トップテンの輸出入都市の内、中国は六つも入っている（1位も含まれる）。科学・技術研究において投入された経費は米、日に次ぐ世界三位である。

もっと重要なのはここ30年間で4億人が貧困から脱出していたことである。このことは、いくら評価してもいいすぎではないと思う。このような成果は、西側の民主主義とほとんど関係がなかった。

体制移行して失敗に終わったロシア、東欧諸国、そして途上国の民主諸国インド、インドネシア、タイ、フィリピンと比べると、明らかに、中国の成功は西側の民主主義をとり入れなかったことにある。既存体制こそ中国成功の原因であり⁴³⁾、今後の行方を占う試金石になると考えら

れる。

一部の新聞では、中国は内政不干渉を口実として、北朝鮮、ミャンマー、スーダンといった独裁政権を援助していると批判する⁴⁴⁾。しかし、この言い方は真実の半分しか言ってない。なぜなら、中国は「社会主義諸国」を救うだけでなく、資本主義諸国をも救っているからである⁴⁵⁾。多くの人は西側の民主主義が優れているというが、ここ数年に限って見ると、そのような証拠は見つかったとは思えない。

逆に、民主主義諸国が自然災害への対応振りを見てみたい。

2003年、フランスはめったにない高温に襲われ、全国に停電、断水事態が発生した。中国と同様に、ちょうど、このときはフランスの休日だった。しかし、対応の仕方は中国と違って、問題となっていた。フランス政府から社会各界まで対応は遅く、いわゆる応対メカニズムはまったく機能しなかった。フランス大統領（当時）シラク氏は3週間後、ようやく首都パリに戻り、姿を見せた。このような選挙によって選ばれた政権と中国の政治体制とはまったく異なった。

民主主義国の代表格アメリカがフランスよりひどかった。

2005年、ハリケーン・カトリナが米国南部を直撃した。当時、アメリカ政府は対応に遅れた。ブッシュ大統領（当時）が休暇中のテキサスの牧場から声明を発表していたことなどもあって、政府に対する非難は各方面から噴出した。元連邦緊急事態管理庁（FEMA）南部本部長は組織改編による指揮系統の不備と職員の士気低下を指摘していた。被害の最もひどかったルイジアナ州では、治安維持人員が不足し救助活動に遅れた。また、被災後の対応は議員の間でも問題視され、超党派の上下両院合同委員会を設置して、連邦政府や地元自治体の対応の問題点を究明することとなった。さらに連邦緊急事態管理庁のブラウン局長に責任があるとして、解任すべきだという意見が高まり現地責任者からはずした。主な不満の材料として被害が予め想定されていたにもかかわらずの惨事であることがあげられた⁴⁶⁾。

2010年に入ってから、米中関係は台湾への米国武器の売却、米国大統領とダライ・ラマ十四世との会見、人民元の切り上げや米中貿易摩擦、韓国“天安”艦沈没事件への対応などの問題についてギクシャクが続いている。注目すべきは数十年続いた米国の台湾への武器売却に対して、中国政府は米国の関連企業を制裁したということである。これは初めてのことであった。民主主義の代表格であるアメリカに対する中国の自信振りを示す好例と言ってよかろう。

3、違う視点から見た中国の問題

以上は中国と民主主義各国の自然災害への対応の取り組み方を見た。次に、よく指摘されている中国の問題点について考えてみたい。

中国の役人の腐敗や貧富の格差という問題がよく取り上げられている。確かに、それを認めざるを得ない。そして、中国はそれらの問題を真剣に取り組んでほしい。

一方、違う見方もある。ドイツのベルリンに本部を置く非政府組織(NGO)「トランスパレンシー・インターナショナル (TI)」による、2008年世界腐敗国家ランキング(世界180か国の汚職の実態を評価した調査)が発表された。役人や官僚による汚職事件が少なくない中国だが、気になるランキングは72位だった。ちなみに、タイは80位、インドは85位、インドネシアは126位、フィリピンは141位、ロシアは147位だった。アフガンやイラクはそれぞれ176、178位であった⁴⁷⁾。

また、1995年に比べると、2008年の中国の清廉度が高くなった。腐敗順位から見ると、中国は上位に位置している。途上国のなかで、上位にある。また、多くの民主主義国は中国より腐敗の度合いがひどい。すなわち、中国の腐敗反対キャンペーンがそれなりの成果があげられている。一方、インドは政治選挙が行われているにもかかわらず、中国より役人の腐敗が深刻だったことがわかる。

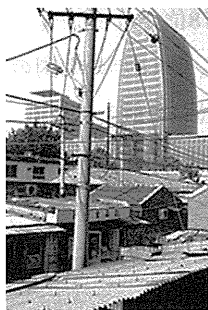
中国の貧富の格差問題も同じように見ることができる。今日、中国の最

大の問題は貧富の格差だといわれる。しかし、改革開放以前の平等社会、つまりほぼ全員が貧しかった状態に比べれば、豊かになった中国の一部は誇るべきことであって、恥ずかしいことではない。

当然ながら、問題を見做すわけにはいかない。先進諸国の経験からすれば、格差を是正する唯一成功した方法は大規模の都市化による農村をなくすことである。中国政府は政権を取得してから60年が経った。その間中国の都市化は進んでおり、農村人口も減少している。実際、中国の都市化のスピードは世界の同期に比べると二倍の速さで進んでいる。2007年の都市化率は43.7%（1949年は10%弱）となり、平均的世界のレベルに近づいている⁴⁸⁾。

また、中国の総人口における都市人口の比率が上昇し続けている。1978年に都市化人口は18%（約2億人）であるが、2009年に45%（約6億人）となり、さらに2030年に60%、2050年に75%となると予測されている⁴⁹⁾。つまり数十年後、中国の地域の格差は根本的に是正されると考えられる。

しかし現段階の都市化はまだ完成されていない。したがって、都市と農村との格差はしばらく存在する。しかし、少なくとも、中国の方向は正しい。進歩も目立っている。この視点から見ると、格差はむしろ縮小しつつあるということがわかる⁵⁰⁾。



貧富の格差を示すとされる写真

また、東西格差という地域格差の問題も存在している。これは主に西部の閉鎖した地理的環境、交通の不便さおよび人口の希少さによるものである。たとえば、西部の青海省の面積は約72万平方キロメートルで、東部の山東省の四倍ほどあるが、人口は500万人しかなく、山東省は1億人弱いる。このような格差はいかなる制度であっても短期間で解消することができない。また、経験によると、こうした地域に対して、賭博場を設けるか、国が豊になってから支援金を出して扶助するしか道がない。

最後に、ジニ係数（所得分配の不平等度を示す）と高所得20%の人口の平均収入と低所得20%の人口平均収入の比率を見ることにする。かりに、中国の都市と農村の格差と東西格差からすれば、中国のジニ係数は確に高い。しかし、西側諸国も都市化完成するまではジニ係数が高かったことを忘れてはならない。

解決法として、相変わず、経済発展とさらなる都市化にあるのである。とはいえ、絶対多数の貧困人口に直面して、中国政府は財政手段を通じて扶助してきた。たとえば、2009年1月、都市や農村の貧困人口7400万人に生活補助として、中央政府は90億元以上の資金を投入していた。

実用主義を重んじる中国にとって、レッテルは決して重要ではない。カギは中国の問題を解決できるかどうかだ。したがって、先験的民主主義こそ勝つという観点には反対する。

繰り返すが、中国近現代史を見ると、中国人は二回ほど民主主義制度が中国の発展に有利だと思い込んでいた。まずは、西側の憲政共和を信じ、中華民国を建てた。次はソ連モデルを信じ、硬化したソ連型社会主義をつくっていた。しかし、歴史は次のことを物語ってくれた。それは、中国がみずから歩む道を決めたときこそ、開かれたときこそ、成功に向かい、今日があったのである。かりに、中国は中華民国の道を再び歩むと、内外環境ともに、それを許せないのだ⁵¹⁾。

4、中国政治改革の成果と課題

最後に、中国の政治改革とその課題について述べることにする。

中国は改革開放政策が導入されてからすでに30年経った。ソ連・ロシアの政治から経済へという「ショック療法」と異なり、中国は経済から政治へという「漸進療法」で行われているといわれている⁵²⁾。そんななか、経済改革は成功したが、政治改革はそれほど楽観視できないと多くの人が見ている。

楽観視できないのは経済改革に比べると、政治改革はより困難な作業であるからである。政治改革のネックを突破するため、中国政府は体制改革、制度変革、党内民主、科学的政策作り、腐敗抑制などの分野で絶えず手を打ってきた。しかし、多党制、総選挙、三権分立という西側民主主義の三要素から見ると⁵³⁾、中国がとってきた措置は隔靴搔痒^{かっかそうよう}に過ぎず、本質にほど遠いものである。

具体的に見てみよう。

①党内民主化のスピードアップ

まず、共産党は党内の民主化プロセスを加速させていること。党内民主は二つの内容が含まれる。1つはリーダーの選挙であり、今ひとつは党内言論の自由である。2009年9月、開かれた中国共産党第17回大会第4中総会で、その主要議題は「党の建設」であった。具体的な内容は「党内の選挙制度を改め」、中国の特色をもつ民主主義の発展モデルを模索することだ。その後、共産党はひそかに党内での「公推直選」を行い、いま、県、市レベルでのテストはすでに行われている。

いわゆる「公推直選」とは、自己推薦、推薦で候補者が選出され、一般大衆の信任投票と党内平党员投票でかけるということである。この制度は西側の直接選挙と違うが、上層部による任命という伝統を打破し、幹部選挙において、競争システムを導入するものである。

たとえば、まもなく四川省では選挙を通じ郷鎮党書記が誕生される。南

京では一部の「街道弁事処」（町内会）の書記、副書記がすでに選出されている。これは共産党史上、初めてのことである。

それと同時に、党内での言論自由も議事日程に乘せられた。共産党第16回大会第4中総会での「決定」は「党内の異なる意見の間での和平的な雰囲気醸成し、党员による正直な話、腹藏のない話をすることを奨励し、保護する」とある。従来、党内で「異なる意見を言うことを許されない」という慣習法に比べると、この表現は共産党が時代とともに前進することを示している。今回、党内での言論の自由化のなかで、これまでなかったことが現れ、門外漢をびっくりさせるほど大胆なものであった⁵⁴⁾。

党内民主の今ひとつの重要な内容は「党内有派」（共産党内にさまざまな派閥が存在する）である。このことはいまだにタブーである。実際、党内の派閥は客観的な存在である。かりに、党内での言論自由が今後も許されれば、異なる思想派閥の存在はまったく正しく、党の建設に利あり害なしである。

事実、党内には左派と新左派がずっと存在し、上層部も明文でそれを禁止したり、取り締まったりしていない⁵⁵⁾。党内民主にもっとも大きな挑戦は共産党のリードシステムから来ている。現状からすれば、共産党支配の柱は二本ある。一本は「授權メカニズム」であり、もう一本は報告メカニズムである。

授權メカニズムの短所は権力が上層（任命制度）にあり、権力は安定せず、大衆に認められていないことだ。権力が安定しないため、報告メカニズムも偏ってしまう。下層は往々にして上層部の思惑に左右され、真実を報告しない向きがある。

②「大部制」の試み

近年、中国は政治改革に力を注いでいる。すべての体制改革措置のなかで、2008年より導入された「大部制」がもっとも注目されている。いわゆる大部制（大部門体制）とは、政府事務の総合管理と協調を推し進める

ため、総合管理の職能にしたがって政府部門を統合し、大きくなる部署を構築する政府組織体制である。その目的は、政府の機構を削減し、行政効率を高め、コストを低減することにある。このことは共産党第17回党大会およびその後の2中総会から始まっている。「大部制」は市場化程度より高い国で普及している政府管理モデルである。

中国は複数回の組織削減を行ってきたが、成果はあまり大きくなかった。その原因は多々ある。さまざまな部署から命令が出されること、仕事に比べて人が多すぎること、政府の大きさに問わずすべて管理することなどがあげられる。「大部制」構想はこれまでの経験、教訓に基づいて、より深い体制改革だと言える。「職能の有機的な統一」は大部制の真髄である。「職能を広め、組織を削減する」ことが大部制の明確な特徴だ。こうした改革の試みは他の措置と同様、下部から上部へ、点から面へというプロセスである。

いまは「1つの部門が突破する」成都モデル、「多牌同掛」の随州モデルなどが試されている。成都では、農業牧業局、農業機械局が撤廃され、農業委員会が設けられ、1つの部門で突破することで、職能重なる分割体制が改められた。

随州では、職能の近い組織が統合され、一部は部署名あるのみである。たとえば、外事、華僑事務と観光部門が統合され、「外事華僑事務観光局」が設けられた。文化局、文物局、スポーツ局、新聞出版局が統合され、「文化スポーツ局」が設立される。

どんなモデルにしろ、1つの効果がはかられる。それは行政効率の向上を促すことだ。

大部制構想のもう1つの目的はある程度の「三権分立」にある。もちろん、ここの「三権分立」は一般的に言われる政治学概念の三権分立とは違う。前者は「政策制定権力、執政権、監督権のけん制しあう権力構造と運行メカニズムを設立することにより」、後者は立法権、行政権と司法権の相互独立、けん制しあうことである。中国の特色をもつ「三権分立」は自

然に積極的な意義が持たれる。

カギは政府各部署のサポートにあるかどうかだ。かりに、方案の執行者自身も改革の対象であれば、地方政府は執行していくなかで、改革を阻むものとなる。

そうすれば、たとえ、上層部が大きく決心したとしても、政治体制改革がなければ、真の「大部制」の確立は難しい。なぜなら、その後さまざまな困難に直面するからである。たとえば、権力の牽制、人員の分流、メカニズムの牽制、運行監督など、一ヶ所が行き詰まると、改革は失敗するに決まっている。

③「協力民主」は古い瓶に新しい酒

中国には「政治協商」という表現がある。しかし「協商民主」を知る人は少ない。この2つの表現は意味が近いが、ルーツはまったく異なる。前者は60年をもつ中国の独特の政治協商会議からきているが、後者は西側に由来する。「協商民主」という表現は、近年、一部の中国の学者によって使われ、政治協商の延長として、独特な意味を与えられた。中国政治改革の新しいトレンドである。



中国人民政治協商會議全國委員會的本次會議場

2006年に通過した「中央政府が人民政治協商會議に関する活動を強化する意見」は重要なメッセージを伝えている。それは「人民は選挙を通じ

て、投票行使権利と人民内部の各方面において、重大な決定を下される前に十分な話し合いを行って、できるだけ共通性のある問題について同意を得られることは、わが国の社会主義的民主主義の重要な形式である」という。

同時に、中国的民主主義は「選挙＋協商」へと移行し、それによって「秩序ある公民による政治参加」という現代的民主精神を示すものである。協商民主は20世紀後期に西側で生まれた新しい民主理論と実践の形式であり、伝統的な代議制（議会制）を超えたものである。

多くの学者はこの概念に注目し、協商民主の価値、直面する挑戦、およびその将来をめぐる解釈している。

一般的にいえば、協商民主は合法的政策作り、公民精神の養成、自由民主の行き過ぎの改善、および膨張した行政権の抑制に有利である。中国には「協商民主」の空間がある。中国の政治改革は、政府の指導権を維持する下での改革だ。また、協商民主は実行するにあたって、低コスト、低リスクという特徴がある。しかし、実に、そう順調に実行されていなかった。政治協商の「花瓶」（飾り）という役目は根本的に変わっていない。そのうち、最重要の原因は二つあった。

一つは、政治協商は権力の周辺で行われ、その機能は政治参加よりは政治を議論する方が多い。政治協商委員も民意を代表することができず、基本的に大衆の民意を欠如している。

今ひとつは、協商民主は長い間、法律体制の外側におかれ、実施細則も不足しており、具体的な操作プログラムも見えてこない。したがって、安定せず、随意性があり、真の話し合いや十分な民主主義の実現は難しい。多くの場合、協商民主の実施は、党、政府のトップ個人の願望によるものであった⁵⁶⁾。

以上からわかるように、中国も中国なりに民主主義をとり入れている。しかし、党内民主にしても、協商民主にしても、大部制にしても、その大前提は西側が言っている総選挙でもなければ、三権分立や多党制でもな

い。あくまでも、共産党権力の維持が大前提である上で、行政効率をはかることにある。つまり中国の政治改革は共産党が指導した「民主主義」に過ぎないということだ。これは西側の民主主義とはまったく違うものである。

では、この節をまとめておきたい。かつて、ソ連改革は魅力的だった。なぜなら、政治から改革のメスを入れようとしていたからであった。しかし、ソ連は後に崩壊し、国民は苦しんでいるだけでなく、ソ連から変わったロシアも望ましい民主主義体制になったとは思えない。一言でいうと、ソ連・ロシアは中国の反面教師となったということである。

一方、ここ数年、南方雪害、四川大地震、金融・経済危機に対応する仕方や効果からわかるように、中国の政治体制は突発事件や危機に強いといえることができる。北京オリンピックや金融・経済危機の克服がこの結論を裏付けたと言えよう。

政治体制について、西側民主主義諸国だけでなく、中国内部から見ても、われわれは容易に多くの問題に気づく。しかし、その問題を解決するには共産党の指導権を抑えるのではなく、逆にその権力およびその構造を強化する上で、いかに行政効率をアップさせるかがカギとなる。この点は西側の民主主義とはまったく違うと言ってよい。

おわりに

フランシス・フクヤマ氏は1992年に『歴史の終り』を出版した際、西側の民主主義は人類史上の政治進歩の終点と言い切った。その後、西側諸国は機会あるたびに、「民主主義」をもって、中国を説教してきた。1989年天安門事件の際、西側諸国はかつて中国の一党支配体制の崩壊がすでに「カウント・ダウン」に入ったと考えていた⁵⁷⁾。旧ソ連崩壊や東欧諸国革命、および伝えられてきた中国少数民族の騒乱、労働者によるストライキなどのことから、いまだに、この観点はそれなりに支持されていると思わ

れる⁵⁸⁾。

しかし一方、それよりここ数十年にわたる中国の発展のほうがもっと注目されている。経済新聞として定評があり、ニュースの信頼性も高い英国のフィナンシャル・タイムズは最近のある論文のなかで、イスラエルのTel Aviv UniversityのAzar Gat教授の面白い観点を紹介している。教授によると、自由・民主主義の効率が優れているという西側の考えは「傲慢すぎる」とし、民主主義が冷戦に勝利したのはたまたま偶然のことに過ぎないと結論付けた⁵⁹⁾。

そして、最近未来学者ジョン・ネズビッツ氏は、中国の未来を予測する新書『中国大潮流』を出版した。この本によると、アメリカが全力でその国際的地位を取り戻そうとする際、中国はすでにライバルとなり、また将来において、西側民主主義に対抗するモデルとして競争が繰り広げられると予測している⁶⁰⁾。

以上の紹介からわかるように、現代中国について意見が分かれているということである。では、最後に筆者の結論をまとめよう。

中国の歴史は長く、3000年も5000年もあるといわれる。しかも、その間、中断することなく、延々と続いている。これはすばらしいというよりはある程度の合理性があったといったほうが相応しい。そのなかで、中核たる思想は西側の民主主義とは無縁なものであり、「非民主主義」だったことに注意する必要がある⁶¹⁾。

一方、近代になってから、列強諸国が中国を侵略していた。そのため、一種の過剰反応と言われても仕方がないが、いまだに中国は先進諸国にいわれたくない傾向が強い。重要なのは中国が多くの先進諸国と異なって、はっきりした目標を持っていることである。それは「中国の再興」である。その目的を達成するために、安定した秩序が必要不可欠である。そういう意味で、中国はかつて韓国や台湾が歩んだ道と似たところもある。言い換えると、いわゆる「人権」「自由」「民主主義」はある程度、犠牲をせざるを得ないということになる。しかし、中国は先進国のようにしばしば

大規模の戦争を行わないことも事実であろう。民主主義諸国と比べると、自国民の人権を犠牲にする問題を抱えているが、戦争を起こすことによって他国民を犠牲にすることはないというのもまた事実である⁶²⁾。

一部の人は、中国政府の反体制派への取り締まりに関して、国際社会（経済利益ばかり追求めたこと）に責任があるというが、私はそのような観点と同一視にしない。民主主義諸国は、まず自分の足元をしっかりと見てほしい。他国にいまだに戦争を仕掛け、そして、金融・経済危機を作り出し、世界を混乱させながら、中国の政治体制——世界を危機から救った「政治体制」を批判するのは説得力があるとはとうてい思えない。

中国はしばらく一党独裁を貫くということだ。また、ソ連の崩壊や東欧革命は反面教師となり、中国はいわゆる政治改革を慎重に行わざるを得なくなったのである。

欧米型民主主義は世界を約二百年支配していた。それよりもっと長く世界に君臨したのは中国だった⁶³⁾。その中国は、世界一の人口を抱えながら、数十年にわたって発展してきたのである⁶⁴⁾。また、この勢いは近いうちにとどまることを知らない。発展し続けるにはそれなりの理由があって、合理性もあるはずである。大胆に言うと、それは中国が欧米型民主主義を相対化することである⁶⁵⁾。

もちろん、これまで二百年の間、欧米先進諸国は世界に民主主義をもたらした。中国は列強の侵略を受けながらも、謙虚に「先生」たち（列強諸国）を学び続け、民主主義をとり入れる試みを繰り返してきた。したがって、中国は民主主義体制をとっていないにもかかわらず、民主主義諸国と付き合い合っているし、そうしたなかから、利益を得ているということも事実である。

中国の将来を考えた場合、二つの要素を考慮に入れる必要がある。①民主主義と無縁だった長い歴史や伝統は引き続き、中国の行方を左右すること、②西側の民主主義のなかで、中国の実状に見合った部分を取り入れること。最終的には以上の①②と調和し格闘をしながら、新しい中国が生ま

れ変わる、というのが小生の結論である⁶⁶⁾。

注

- 1) フランシス・フクヤマ著・渡部昇一訳『歴史の終り』上下、三笠書房、1992年。
- 2) 拙稿「国際情勢と日中関係」、『白鷗大学論集』第24巻第2号、2010年3月。
- 3) 2010年に入ってから、米中両国は人民元の切り上げ、台湾への米国の武器売却、ドライ・ラマ十四世と米大統領との会見、米インターネット検索大手グーグルの中国からのサイバーへの攻撃とされる問題などをめぐって、両国の応酬が続いている。そのため、「G2論はすでに失敗に終わった」や「G2幻想論」といった論調が出ている。「中美関係悪化標誌 G2徹底失敗」、(香港)『文匯網』2010年2月20日と『読売新聞』2010年2月14日。
- 4) アンドリュウ・J. ネイサン (Andrew J. Nathan、黎安友)「韌性専制可以持続嗎?」、英国『BBC』中国語版、2008年12月12日などを参照されたい。
- 5) 李志綏著・新庄哲夫訳『毛沢東の私生活』上、文藝春秋、1994年、187ページ。
- 6) 伊藤正著・拙訳『晩年鄧小平』、新東方出版(香港)有限公司、2009年、266ページ。
- 7) 間接民主制と多数決原理を基盤としている。代議制。
- 8) 権力の専制的・恣意的行使を制限し、国民の権利と自由を守ることを目的とし、権力分立・基本的人権の保障・法治主義などを原理とする。
- 9) 1)と同じ。
- 10) しかしフランシス・フクヤマ氏はインドの民主主義をむしろ評価している。前掲書『歴史の終り』下、87～88ページ。
- 11) 『読売新聞』、2010年4月13日。
- 12) 拙稿『中日「戦争交流」研究』汲古書院、2002年、14ページ。
- 13) 台湾の二大政党は国民党と民進党であり、『聯合新聞網』と『自由時報』はそれぞれの政党の利益を代弁するものである。
- 14) 張維為「別用西方価値解讀中国民主」、(中国)『環球時報』2007年10月19日を参照されたい。
- 15) 宋魯鄭「兩岸三地視野下の台湾民主」、『博訊』、2008年9月4日。
- 16) 劉濤「中国模式——後民主時代的來臨、全球需要新政治制度」、(米国)『博訊論壇』2010年1月10日。
- 17) ルサンチマンとは被支配者あるいは弱者が、支配者や強者への憎悪やねたみを内心にため込んでいること。この心理のうえに成り立つのが愛とか同情といった奴隷道徳である。
- 18) 「民主主義」、『Wikipedia』などを参照されたい。
- 19) 『馮友蘭選集』上巻、北京大学出版社、2000年、299～300ページ。
- 20) <http://www.happycampus.co.jp/docs/983429872201@hc06/14124/>。
- 21) 森三樹三郎『中国文化と日本文化』人文書院、1988年を参照されたい。
- 22) 2008年アメリカ発の金融危機以降、中国モデルを重視する研究が出てきてい

- る。Anatole Kaletsky, We need a new capitalism to take on China, The Times, February 4, 2010と When China Rules the World:The Rise of the Middle Kingdom and the End of the Western World, By Martin Jacques, Allen Lane, 2009などを参照されたい。
- 23) 拙稿「中日「戦争交流」と近代化」、歴史学研究会『歴史学研究』No.787、2004年4月、38ページ。
- 24) The British Museum, <http://www.britishmuseum.org/default.aspx> を参照されたい。
- 25) 比較史・比較歴史教育研究会編『黒船と日清戦争』未来社、1996年を参照されたい。
- 26) 横山宏章著『中華民国』中公新書、1997年。
- 27) 拙稿「中原大戦と地方軍閥との関係について」、青山学院大学『青山史学』第16号、1998年。
- 28) 1921年、ソビエトの援助を受けたモンゴル人民党が中華民国からモンゴル国の独立を宣言し、24年にモンゴル人民共和国と改称。久保亨他著『現代中国の歴史』東京大学出版会、2008年、25ページ。
- 29) 新民主主義とは1940年毛沢東が唱えた革命理論である。中国革命の指導原理。半植民地的・半封建的国家での革命は、古い型のブルジョア民主主義革命ではなく、労働者階級の指導下に農民など諸階級を結集して進められる新しい型の民主主義革命であるという。
- 30) 蘇曉康他著『廬山會議』毎日新聞社、1992年。
- 31) 矢吹晋著『文化大革命』講談社、1989年。
- 32) 毛沢東「没有憲法的社会是最好的社会」、『博訊』2006年5月17日。
- 33) 中国共産党がリードする多党協力と政治協商制度は中国の基本的政治制度である。中国政治協商会議全国委員会は各民主的党派や、人民団体、各民族及び各界の人々が政治に参加し、協力しあう重要な場所となっており、中国でレベルの最も高い協商諮問機関とされている。中国共産党と中国政府はよくこの機関を通して、政治協商会議と重大な問題を協議し、その意見と提言を聞き取る。その一方、政治協商会議で各参加党派と団体の代表がよく集まり、国家の政策方針を協議するほか、国家機関及び各機関の公務員の活動に対して監督を行い、指摘することになっている。中国政治協商会議全国委員会の委員は、中国共産党や、各民主的党派、人民団体、各少数民族など、あわせて34のジャンルにわたる社会各界の代表からなり、そのうち、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾同胞も含まれている。政治協商会議では、異なる意見が自由に述べられ、政治協商委員の民主的権利が十分保護されている。政治協商会議は、また、多党協力の重要な場所でもあり、国家を率いる中国共産党は八つの民主的党派と同じで、政治協商会議の構成部分の一つである。各民主党派は政党の名義で意見を述べ、いろんな形で政治に参加することができる。政治協商会議の規則によると、委員は多くの形で政府に対する民主的監督を行い、各民族や各界の人々の意見を述べることができる。そのうち、最も直接的かつ効果的なのは、国家の政策方針や、社会生活の中での重大問題について提案することである。政治協商会議の委員は個人か連名の形で提案を提出し、各加盟党派

や、人民団体は自分の党派あるいは団体の名前で提案することもでき、また、政治協商会議の各専門委員会はその専門委員会の名義で提案を出すことができる。これらの提案は政治協商会議から政府の関係部門に提出され、提案を受け入れる各部門は必ず規定の時間内にその処理状況を政治協商会議に報告しなければならない。これまで提案された内容は中国政府が制定した政策方針に直接反映されたことが多かったのである。中国では、政治協商会議が「シンクタンク」とも呼ばれている。政治協商会議の委員には、各分野の専門家や、学者などはたくさん入っている。これらの専門家は違う角度から中国の発展のため積極的に提案し、その中の多くの意見が中国政府に採用され、中国経済の発展と社会の進歩に積極的な役割を果たしてきた。中国政治協商会議の任期は5年となり、毎年全体会議を一回開く。China Radio International, <http://japanese.cri.cn/1/2005/03/02/1@36186.htm> を参照されたい。ちなみに、中国人民政治協商会議は新中国成立の直前に、中国共産党と各民主諸党派、無所属の民主人士、各人民団体、各界の人たちが共につくり上げたものである。中国人民政治協商会議は「新しい政治協商会議」とも呼ばれ、1946年に重慶で開かれた「古い政治協商会議」と区別することになった。1948年に中国共産党は人民民主統一戦線を拡大し、強化するため、新しい政治協商会議の開催を呼びかけた。1949年6月に新しい政治協商会議の準備会議が北平（今の北京）で開かれた。そのあと、周恩来は、多くの団体が人民という2字を付け加えているのに、政治協商会議はなぜそれを取り入れないのかと述べ、この意見は受け入れられた。1949年9月17日に開かれた準備会議第2回会議は「新しい政治協商会議」を「中国人民政治協商会議」に改名することを決定した（チャイナネット）。なお、古い政治協商会議に関しては拙稿「国民党与旧政協関係探析」（『山西大学学报』1992年第4期、76～79ページ）を参照されたい。

- 34) この時期については私の次の一連の研究を参照されたい。『『把戦争限制在朝鮮』の戦略構想及実現の原因』（劉宏煊主編『抗美援朝研究』人民出版社、1990年、54～59ページ）、『『武訓事件』と中国知識人』（中国社会科学研究会『東瀛求索』第10号、1999年3月、170～188ページ）、青山学院大学『『秦牧事件』と中国民主同盟』（『史友』第32号、2000年、1～17ページ）、および『建国初期の『新型知識人』について』（同上第34号、2002年、99～116ページ）。
- 35) 五・四運動とは1919年5月4日の北京の学生デモを発端として中国全土に波及した反帝国主義運動である。パリ講和会議で日本の対華二十一ヶ条要求が承認されたことに反対し、政府にベルサイユ条約の調印拒否を約束させた。中国の新民主主義革命の出発点である。新文化運動とは中国で、1917年から21年にかけて展開された文学・思想の改革運動である。科学と民主主義を標榜して中国革命を妨げる儒教的・封建的な文化・制度を批判したが、その過程で五・四運動を導き出し、中国共産党を生み出す思想的基盤を準備した。
- 36) 末里周平『満州の落陽』文芸社、2008年、195～196ページ。
- 37) 張萬舒著『歴史的な大爆炸——「六四」事件前景実録』（香港）天地圖書有限公司、2009年を参照されたい。
- 38) End of Communism Cheered but Now with More Reservations, The Pulse of Europe 2009: 20 Years After the Fall of the Berlin Wall, (米国)

<http://pewglobal.org/reports/display.php?ReportID=267>を参照されたい。

- 39) 「戈爾巴喬夫批評俄羅斯民主倒退」、(米国) VOA、2010年3月7日などを参照されたい。
- 40) 「柏林圍牆倒塌廿週年反思」、(香港)『亜週週刊』、第23巻第45期、2009年11月15日。
- 41) マックス・ウェーバー著・浜島朗訳『社会主義』講談社、1980年をも参照されたい。
- 42) 陳錫文「中国約2000万農民工失業」ロイター中国版、2009年2月2日。
- 43) 社会主義制度が優れていると強調されている。温家宝「政府工作報告」、ウォールストリート・ジャーナル(The Wall Street Journal、WSJ) 中国版、2010年3月5日。
- 44) 「中国應為維護國際秩序承擔責任」(ドイツ) Deutsche Welle 中国版、2010年3月1日を参照されたい。この記事によると、中国の外交方針は独裁体制支持、西側に対抗といった特徴が見られるという。
- 45) 「温家宝総理 FT 独家專訪全記錄」、フィナンシャル・タイムズ中文網、2009年2月3日。
- 46) 日本外務省「米国南部におけるハリケーン被害関連」、2005年9月、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hurricane_0508.htmlなどを参照されたい。
- 47) cpi 2008 table, (ドイツ)
http://www.transparency.org/news_room/in_focus/2008/cpi2008/cpi_2008_tableを参照されたい。
- 48) 「中国の都市化スピード、世界で最速」『国連報告書』2010年3月25日をも参照されたい。
- 49) 「中国都市人口、2030年に10億人を突破」、(中国)『チャイナネット』2008年3月25日などを参照されたい。
- 50) 経済開発協力機構(OECD)「中国貧富差距在縮小」、WSJ 中国版、2010年2月3日。
- 51) 宋魯鄭「民主必勝還是“中国模式”必勝」、『博訊』2009年1月14日。
- 52) 呉敬鏈等は「ソ連はショック療法で、中国は漸進的療法だ」という観点に反対である。凌星光著『中国の前途』サイマル出版会、1991年などを参照されたい。
- 53) 違う意見も見られる。胡聯合・胡鞍鋼「中国『三権分立』を導入してはならないのはなぜか」、『人民網日本語版』2010年5月10日などを参照されたい。
- 54) 伊銘「中国政治改革幾大亮点及局限」、(シンガポール)『聯合早報』2009年11月30日。そのうち、代表的論文は中国共産党中央編訳局副局長俞可平氏「民主是个好東西」(民主はいいものだ)、中共中央党校党史教研部主任郭德宏氏「毛沢東民主思想的誤区」(毛沢東の民主思想の誤り)、北京大学法学院教授賀衛方氏「希望共産党形成兩派，希望軍隊國家化」(共産党の派閥化と軍の國家化を望む)、法律学者思寧氏「開放黨禁的步驟設想」(党作りの自由化の段階的構想)等が含まれる。
- 55) 左翼とは(フランス革命時、国民公会で急進派のジャコバン派が議長席から見て左側に座ったことから)急進的・革命的な政治勢力や人物。ことに、社会主義的または共産主義的傾向の人や団体である。新左翼とはイギリスの(ニュー

- ーレフト) 誌に集まった、新しいマルクス主義理論家の集団。先進資本主義諸国で、1950年代末から60年代末にかけて、高度資本主義が生み出した管理社会的状況に反発するとともに、既成左翼を批判して登場した左翼勢力の総称である。中国の新左翼については鳥有之郷サイト <http://www.wyzxsx.com/> (中国) および Li He 著 壺山訳「中国的新左派」、『中国選挙と治理』2008年10月21日 <http://www.chinaelections.org/NewsInfo.asp?NewsID=136206>を参照されたい。
- 56) 注54と同じ。
- 57) ゴードン・チャン (Gordon G.Chang・章家敦) 著・栗原百代他訳『やがて中国の崩壊が始まる』(The Coming Collapse of China) 草思社、2001年などをも参照されたい。
- 58) 中国の特徴を強調せず、むしろ中国は世界の一部だと主張する観点もある。陳志武『陳志武説中国経済』山西経済出版社、2010年などを参照されたい。
- 59) Gideon Rachman「政治民主と経済繁栄究競は什麼関係?」、フィナンシャル・タイムズ中国語版、2010年2月25日。
- 60) (韓国)『朝鮮日報』2010年1月7日。As China Rises, Economic Conflict With West Rises Too By KATRIN BENNHOLD, Nytimes, January26, 2010などをも参照されたい。
- 61) アンドリュウ・J. ネイサン氏は今日の中国政権を「柔軟性のある独裁だ」と位置づけている。注4を参照されたい。
- 62) 拙稿「伊藤正『鄧小平秘録』」(書評)、神田外語大学『国際社会研究』紀要創刊号、2010年を参照されたい。
- 63) 後藤末雄著『中国思想のフランス西漸』平凡社、1969年などを参照されたい。
- 64) 天児慧著・拙訳『日本人眼里的中国』社会科学文献出版社(北京)、2006年を参照されたい。
- 65) 欧米型モデルは中国に合わないという言い方もある。瀟陽「没有適合中国的外套」、ドイチェ・ヴェレ (Deutsche Welle) 中文網、2007年5月18日。
- 66) 姜克實『現代中国を見る眼』丸善ライブラリー、1997年、231ページを参照されたい。

(本学経営学部非常勤講師)